

■令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について

(円)

No	補助・単独	所管課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)		実績(具体的な数値等)	評価(事業の目的に対する評価)
								内 交付金 (円)		
1	単独	商工観光課	下野市共通商品券事業	①新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けている消費者及び商店を救済するためプレミアム商品券をプレミア率20%で実施し、地域経済の活性化を促す。 ②商工会への補助金 ③ー	R2.10	R2.11	23,061,000	17,480,000	商品券の概要 ・プレミアム率 20% ・上限額 50,000円 ・発行総部数 10,800部 ・発行額 129,600,000円 補助内容 ・プレミアム分 21,600,000円 ・事務費分 1,461,000円	発行した商品券は完売し、地域経済を活性化させた。
2	単独	商工観光課	下野市新型コロナウイルス感染拡大防止休業協力金	①5月11日から5月17日まで栃木県緊急事態措置に伴う休業要請に応じた事業者の事業継続を支援 ②市内の宿泊業、飲食サービス業、娯楽業、教育、学習支援業事業者約300件に1事業者5万円 ③ー	R2.5	R2.8	4,400,000	4,400,000	交付件数 88件 交付金額 4,400,000円	栃木県の要請に応じた事業者で、県の支援が終了した期間へ支援金を支出したことにより感染防止を図ることができた。
3	単独	商工観光課	下野市小規模事業者等事業継続緊急支援金	①②③売上が減少した市内小規模事業者等で、経営継続及び雇用の維持を図る事業者等約1,900件に対し10万円の支援金を支給する。 ③ー	R2.5	R3.3	19,500,000	15,900,000	・交付件数 195件 10万円/件 ・交付金額 19,500,000円	新型コロナウイルス感染の拡大により売上等が減少しているが、国や県の支援を受けられない事業者に対して支援し、経営の安定化を図れた。
4	単独	学校教育課	下野市就学支援金の給付事業	①在宅を余儀なくされている小中学生に対し、負担増となる食費や家庭学習のための教材費等の支援を行うことにより、当該家庭の経済的負担を抑えることを目的とする。 ② 補助金 小中学生等 4,900人×10,000円=49,000千円 他印刷製本費等 367千円 ③小中学生の保護者	R2.5	R3.3	48,798,107	48,798,000	【補助金】小中学生等 4,874人×10,000円=48,740,000円 【郵送料】10,500円 【消耗品】47,607円(折り畳みコンテナ等)	小中学生等一人当たり10,000円を支給することにより、保護者の学校臨時休業等による食費や教材購入費等の経済的負担軽減に繋ぐことができた。
5	単独	教育総務課	下野市修学支援金給付事業	①ー ②ー ③市の奨学金の貸付けを行っている奨学生に対し給付給付のため返還は不要 一人当たり5万円×55人	R2.5	R2.9	1,800,000	1,800,000	奨学生36人 奨学生1人につき5万円給付 50,000円×36人=1,800,000円	新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した奨学生の家庭に対し、生活支援を行うことができた
6	単独	教育総務課	GIGAスクール端末導入事業	①小中学生全員に1人1台のタブレットを配備し、今後の学習で積極的にオンライン学習等、ICTの活用を進める。 ②生使用タブレット端末の1人1台整備に係る経費及びサーバーの設定費。 ③市内小中学校 15校	R2.12	R3.3	332,830,000	312,866,000	タブレットPC購入事業総額 475,750,000円 (小学校分 320,521,061円、中学校分 155,228,939円) うち本事業相当分 332,830,000円	複数の普通教室において、1人1台の学習者用端末が利用可能となった

No	補助・単独	所管課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)		実績(具体的な数値等)	評価(事業の目的に対する評価)
								内 交付金 (円)		
7	単独	安全安心課	災害対策事業	①避難所における感染症予防のため、マスクや非接触式温度計等を購入するとともに、開設避難所の拡充による備蓄品・資機材を確保する。 ②備蓄品・資機材の購入費用及び防災倉庫設置に係る経費を交付税対象とする。 ③全市民 60,274人	R2.7	R3.3	34,174,457	20,613,000	①避難所における感染症予防のため、マスクや非接触式温度計等を購入した。また、開設避難所の拡充のための備蓄品・資機材を確保した。 【避難所感染症予防消耗品等】 非接触型体温計、マスク等 48点 合計 18,034千円 【避難所用備品購入費】 緊急避難所用マット及びテント、ポータブル蓄電池等 9点 合計 10,002千円 ②購入した防災敷材を保管するための防災倉庫を設置した。 【防災倉庫設置費】 9箇所 6,138千円	災害時の避難所内での感染症拡大を防止するため、備蓄品や敷材の購入費用、防災倉庫設置に係る経費の支援により、適正な避難所運営に係る事前準備を進めることができた。
8	単独	安全安心課	公共交通緊急対策支援事業	①市内タクシー、バス事業所に対し、新型コロナウイルス感染症対策にかかる経費の一部を補助することにより、市民の足としての公共交通の維持、推進の一助とする。 ②新型コロナウイルス感染症の飛沫感染又は接触感染を防止するための対策に要する経費を交付対象経費とする。 ③市内交通事業所(タクシー、バス全17事業所) 対象期間は令和2年4月まで遡り、令和3年3月までの12ヵ月間	R2.9	R3.3	355,340	81,000	8事業者に対し計355,340円を支援	事業者の感染防止対策に係る経費の支援により、公共交通の維持、推進を図ることができた。
9	単独	生涯学習文化課	図書消毒機設置事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため図書消毒機を設置し、図書館で使用する他、図書館利用者にも利用してもらう ②図書消毒機設置に係る経費 1. 320千円×3館 ③市立図書館3館(石橋図書館、国分寺図書館、南河内図書館)	R2.10	R2.12	3,960,000	3,960,000	図書館3館に図書除菌機を設置	本の殺菌消毒等により新型コロナウイルス感染拡大防止を図った。
10	単独	総合政策課	サテライトオフィス構築事業	①サテライトオフィスの設置により、分散勤務及び家にPC環境が無い等の在宅勤務職員における事務利用を可能とする。 ②サテライトオフィス環境の構築にかかる委託料等を交付対象経費とする。 ③地方公共団体	R2.11	R2.12	11,583,000	11,583,000	【サテライトオフィス用端末】 6,682,500円 ・202,500円×30台×1.1 【リカバリデータディスク】2,750円 ・2,500円×1枚×1.1 【ソフトウェア】1,852,950円 ・56,150円×30×1.1 【ライセンス】374,000円 ・(11,110円×20×1.1)+(11,780円×10×1.1) 【導入構築作業】2,615,800円 【搬入・運搬】55,000円	新型コロナウイルス感染症対策の一環として、庁舎以外の施設にサテライトオフィスを設け、分散勤務することにより、感染リスクを減らすことにつながり、市の業務継続の一環として効果を発揮した。 【R3.1～R4.3の利用者数(開設日:277日)】 1,292人
11	単独	水道課	水道料金(基本料金)減免	①市民生活の維持や事業者の事業継続の支援の一環として、水道料金(基本料金)の減免を行う。 ②下野市水道事業会計に繰り出し、一般世帯及び事業所等の水道使用料減免に係る費用を交付対象経費とする。 ③下野市水道事業会計	R2.10	R3.2	71,983,340	55,212,000	水道料金(基本料金)について、2期分(4か月)の減免を実施 減免額: 71,983,340円	水道料金(基本料金)を減免することにより、市民生活の維持や事業者の事業継続の支援につながった。
12	単独	学校教育課	修学旅行変更に伴うキャンセル料等	①②新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、修学旅行の行き先や日程を変更したことにより発生した企画料・キャンセル料等の経費を補助することにより、保護者等の負担を軽減する。 ③7校・686名	R2.9	R3.3	2,213,926	1,265,000	【補助金】薬師寺小・吉田東小・吉田西小 125,840円 南河内中 264,588円 南河内第二中 367,650円 石橋中 633,668円 国分寺中 822,180円	修学旅行の中止又は日程・行先変更に伴うキャンセル料等を補助する事により、保護者の経済的負担の軽減に繋ぐことができた。

No	補助・単独	所管課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	内 交付金 (円)	実績(具体的な数値等)	評価(事業の目的に対する評価)
13	単独	学校教育課	スクールアシスタント配置事業	①②学校一斉臨時休業に伴う授業日数の確保を図るために、夏休み期間の短縮を行う事とし、これに伴い出勤するスクールアシスタントの報酬 ③スクールアシスタント(報酬・通勤手当)	R2.7	R2.8	2,469,000	2,469,000	【報酬・通勤手当】18日(夏休み短縮期間)×26名	職員の勤務日数を増やすことで、支援が必要な児童生徒に寄り添うことができた。
14	単独	社会福祉課	旧国分寺西小学校改修事業	①感染症予防のため、非接触型の蛇口を設置し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。また、施設内の環境を、換気を良くし活動しやすく良好に保持するため空調設備を整備する。 ②非接触型蛇口及びエアコンの新設修繕に係る経費を対象経費とする。 ③旧国分寺西小学校校舎・ランチルーム	R2.11	R3.3	36,905,000	9,595,000	就労継続支援B型事業所(旧国分寺西小学校) 非接触型蛇口12か所設置 エアコン1か所新設 エアコン4か所修繕	非接触型の蛇口を設置し、エアコンを新設・修繕し空調を整備したことで、感染予防につながり、施設利用者が良好に活動できる環境が整えられた。
15	単独	こども福祉課	保育園蛇口取替事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、公立保育園(4園)の調乳室等に職員用の非接触型蛇口を設置して、感染予防を図る。 ②保育園蛇口取替事業に係る費用を交付対象経費とする。 ③公立保育園(4園)	R3.2	R3.3	639,100	639,000	【非接触型蛇口交換工事】公立保育園(4園)639,100円	保育園での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を未然に防ぎ、安全安心な子ども達の保育環境を維持することが出来た。
16	単独	健康増進課	インフルエンザ予防接種事業	①新型インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行を未然に防止し、医療従事者への負担を軽減する。 ②インフルエンザ予防接種助成 ③ 小児(0歳～12歳) 5,909人 中学(13歳～15歳)1,606人 妊婦 415人 高齢 15,148人	R2.10	R3.2	27,640,172	27,640,000	小児は2,900円の助成を2回、中学生と妊婦は2,900円の助成を1回実施し、高齢者については、3,848円の助成を1回実施した。	対象者や助成額の拡大を図ったことにより、子育て世帯や妊婦への経済的負担の軽減が図れた。
17	単独	商工観光課	下野市新型コロナウイルス感染症経営安定化資金関連利子補給	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた企業に対する利子補給を継続的に行うための基金を造成する。 ②経営に支障が生じている事業者への利子補給に係る費用 ③市内中小企業等	R3.3	R3.3	43,065,000	32,940,000	令和2年度に実行した新型コロナウイルス感染経営安定化資金 ・実行件数 153件 ・実行金額 1,026,300,000円 ・基金積立額 43,065,000円	資金調達を円滑にすることで、経営の安定化を図ることができた。
18	単独	商工観光課	下野市新型コロナウイルス感染症経営安定化資金関連信用保証料	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた企業に対する信用保証料を助成することで、中小企業の資金調達の円滑化を図る。 ②新型コロナウイルス感染症により売り上げが減少した事業者への信用保証料。 ③市内中小企業等	R2.4	R3.3	37,965,534	37,000,000	令和2年度に実行した新型コロナウイルス感染経営安定化資金 ・実行件数 153件 ・実行金額 1,026,300,000円 ・信用保証料 37,965,534円	信用保証料を補助することで資金の調達が容易にし安定経営を図ることができた。
19	単独	商工観光課	令和2年度下野市共通商品券第2弾	①購入額にプレミアム分を上乗せした市独自の商品券を発行し、地域経済再生のきっかけを創出する。 ②1万2千円分の商品券を1万円で販売し、その差額(プレミアム分)及び事業執行に係る事務費(商品券の印刷、発送、広告等)を交付対象経費とする。 ③下野市商工会・石橋商工会	R2.10	R3.2	12,152,000	3,240,000	商品券の概要 ・プレミアム率 20% ・上限額 50,000円 ・発行総数部数 5,400部 ・発行額 64,800,000円 補助内容 ・プレミアム分 10,800,000円 ・事務費分 1,352,000円	発行した商品券は完売し、地域経済を活性化させた。
20	単独	商工観光課	下野市新型コロナウイルス感染症対応感染予防支援金	①感染予防対策に取り組む飲食店に「取組宣言書」を交付し、支援金として、3万円の助成を行う。 ②取組宣言書を交付した飲食店に助成する3万円の支援金を交付対象経費とする。 ③市内飲食店	R2.7	R3.3	2,400,000	1,890,000	・交付件数 80件 3万円/件 ・交付金額 2,400,000円	感染予防に対して支援することにより、感染対策の周知と取組意欲の増大が図られた。

No	補助・単独	所管課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	内 交付金 (円)	実績(具体的な数値等)	評価(事業の目的に対する評価)
21	単独	総務人事課	下野市公共的空間安全・安心確保事業	①感染症予防のための資材を配布し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②消毒液、アクリル板等の購入にかかる経費を交付対象経費とする。 ③庁舎、避難所 9か所、市内施設 22施設、市内小中学校 15校	R2.4	R3.3	614,400	590,000	アルコール製剤 4ℓ 10本 アルコール製剤 1ℓ 50本 ビニール手袋 100枚入り 10箱 サージカルマスク 50枚入り 40箱 アクリル板 30枚 アクリル間仕切り他	庁舎内の感染リスクの低減につながり、来庁者への感染防止対策に効果があった。
22	単独	総務人事課	下野市公共的空間安全・安心確保事業	①感染症予防のための資材を配布し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ② 消毒用ジェルの購入にかかる経費を交付対象経費とする。 ③ 庁舎、避難所 9か所、市内施設 22施設、市内小中学校 15校	R2.4	R3.3	218,505	218,000	消毒用ジェル 1ℓ 100本	消毒用ジェルを各施設へ配布し、来庁者の感染リスクの軽減や職場内でのクラスターの発生を防止することができ、感染防止対策に効果があった。
23	単独	総務人事課	下野市公共的空間安全・安心確保事業	①感染症予防のための資材を配布し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②マスク、フェイスシールド等の購入にかかる経費を交付対象経費とする。 ③ 庁舎、避難所 9か所、市内施設 22施設、市内小中学校 15校	R2.4	R3.3	1,076,947	1,067,000	アクリルパーテーション(900×900) 10枚 アクリルパーテーション(600×900) 50枚 手指消毒液 1ℓ 100本 フェイスシールド 10個	パーテーション等を庁舎内に設置することで、感染リスクの低減につながり、また職場内でのクラスターの発生等を防ぐことができ、感染防止対策に効果があった。
24	単独	健康増進課	フェイスシールド購入事業	①市内医療機関等へ感染防護用品としてフェイスシールドを配布し、感染拡大を未然に防止する。 ②フェイスシールド購入費 ③市内医科歯科医療機関75箇所、市内薬剤師会27箇所、市内柔道整復師会15箇所(1箇所につき約10枚)	R2.5	R2.5	356,400	356,000	【フェイスシールド購入】357,000円 2,700円×120/パック(1/パック10枚入)×1.1 市内医科歯科医療機関75箇所、市内薬剤師会27箇所、市内柔道整復師会15箇所に配布した。	市内の医療機関等にフェイスシールドを配布し、感染対策を講じながら診療ができるよう支援を行った。
25	単独	健康増進課	体温検知カメラ購入事業	①新しい生活様式を継続的に実践する一環として、また市民への検温を定着化させる動機づけとして庁舎及び図書館へ体温検知カメラを設置する。 ②体温検知カメラスタンドセット購入費 ③庁舎3台、図書館(3箇所)	R2.6	R2.6	2,310,000	2,310,000	【体温検知カメラ購入】2,310,000円 350,000円×6台×1.1 庁舎(3台)及び図書館(3台)へ体温検知カメラを設置した。	市民の方が、体温を測定する習慣化並びに公共施設に発熱者が入館することを未然に防ぐことが可能となった。
26	単独	健康増進課	感染防護用品購入事業	①市の新型インフルエンザ等対策ガイドラインに基づき計画的に備蓄するため感染防護用品を購入する。 ②感染防護用品購入費 ③地方公共団体	R2.4	R3.2	2,539,768	2,295,000	【サージカルマスク】2,860,000円 2,250円×600箱(1箱50枚入)×1.1 2,500円×500箱(1箱50枚入)×1.1 【N95マスク】427,680円 180円×2,160枚×1.1 【防護ガウン一式】1,432,200円 2,100円×620セット×1.1 【ハンドソープ等】296,428円 【手指消毒液】1,480,710円 2,100円×641本×1.1	市の新型インフルエンザ等対策ガイドラインに基づき計画的に備蓄する必要がある。そのため、感染防護用品及び新型コロナウイルス感染症拡大防止のための感染防止用品を購入した。 オゾンガス式除染装置は、発熱外来を実施している医療機関へ貸し出しを行い感染防止に努めた。
27	単独	健康増進課	感染防護用品購入事業	①市の新型インフルエンザ等対策ガイドラインに基づき計画的に備蓄していた感染防護用品を新型コロナウイルス感染症拡大防止のための使用分を補填するための購入及び新型コロナウイルス感染防止用品の購入。 ②感染防護用品購入費 ③地方公共団体	R2.6	R2.8	2,717,000	2,717,000	【非接触型体温計】107,800円 9,800円×10台×1.1 【オゾンガス式除染装置】1,210,000円 1,100,000円×1台×1.1	
28	単独	健康増進課	感染防護用品購入事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のために従来の備蓄品以外に今後使用が見込まれる手指消毒液分の購入、市内公共施設、市内医療機関での発熱外来設置者への除菌作業用としてオゾンガス式除染装置の購入。 ②感染防護用品購入費 ③地方公共団体	R2.9	R2.12	2,558,050	607,000		
29	単独	こども福祉課	新生児に対する給付金事業	① 定額給付金対象外であるR2.4.28～R3.3.31に出生した赤ちゃんがいる世帯の生活支援 ②支援金へ充当 ③令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生した新生児	R2.9	R3.3	36,800,000	26,011,000	交付金充当内訳 【後納郵便料】郵便料金11,825円 【給付金】260名×100,000円＝26,000,000円	コロナ禍において、子どもを養育する保護者の経済的な負担軽減を図るとともに、安心して育てられる環境づくりを支援することができた。

No	補助・単独	所管課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	内 交付金 (円)	実績(具体的な数値等)	評価(事業の目的に対する評価)
30	補助	こども福祉課	子ども・子育て支援交付金	①小学校休校期間における放課後児童健全育成事業の受け入れ ②放課後児童健全育成事業(新型コロナ対策分) ③新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業により、春休み終了日の翌日以降、平日において午前中から開所した放課後児童健全育成事業実施施設	R2.4	R2.4	6,767,040	1,084,000	【報酬】6,767,000円(開室日14日、20施設)	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業期間に学童保育室を開室して児童を受け入れ、保護者の就労等に対する支援をすることが出来た。
31	補助	学校教育課	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①感染症予防対策として必要な備品等を学校に配備する。 ②感染症予防対策物品の購入費 ③市内小・中学校15校	R2.6	R2.6	136,000	34,000	【消耗品】石けん液(希釈タイプ) 6,800円×20本	不足しがちな衛生用品を小・中学校へ配付する事により、感染拡大防止に繋げることができた。
32	補助	学校教育課	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①感染症予防対策として必要な備品等を学校に配備する。 ②感染症予防対策物品の購入費 ③市内小・中学校15校	R2.5	R3.2	19,761,975	9,750,000	【消耗品・備品】消毒用アルコール、非接触型体温計、パーテーション等	学校の判断で必要な消耗品・備品を購入することにより、学校内での感染拡大防止に繋げることができた。
33	補助	学校教育課	学校臨時休業対策費補助金	①小中学校の一斉休校により給食が停止したため、食材をすでに発注していた事業者(パン事業者)への違約金が発生した。 ②食材発注事業者への違約金 ③食材提供事業者	R2.5	R2.7	399,481	99,000	学校給食用パン代399,481円×国庫補助率3/4＝299,610円 399,481－299,610≒99,000	給食食材費は喫食者の給食費で賄っているため、使用できなかった食材負担への補填は有効的であった
34	補助	社会福祉課	障害者総合支援事業費補助金	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援事業) ①学校の臨時休校に伴い保護者が仕事を休めない場合に自宅等で1人で過ごせない児童がいる世帯において放課後等デイサービスの利用が増加することが考えられることから障害福祉サービス等報酬の増加による利用者負担額の増加について市町村が補助をし、その利用者の負担を軽減する。 ②学校の臨時休業に伴い増加した利用者負担額について市町村が行う補助 ③放課後等デイサービス利用者のうち臨時休業に伴い利用者負担額が増加したもの	R3.3	R3.3	141,923	8,000	事業所14か所61名に141,923円補助実施	学校の臨時休校に伴い、保護者が仕事を休めない場合に自宅等で1人で過ごせない児童がいる世帯において、放課後等デイサービスの利用者負担増加額を補助したことにより、利用者負担を軽減できた。
35	補助	高齢福祉課	疾病予防対策事業費等補助金	(新型コロナウイルス感染所々の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業に限る) ①感染拡大や重症化を防止する観点から65歳以上の高齢者や基礎疾患を有する者について本人希望による新型コロナウイルス検査を行ったものに対し一定の費用を助成し、感染の早期発見・早期治療に繋げる。 ②PCR検査または抗原定量検査に係る委託料、扶助費。 ③検査を希望する次のいずれかに該当する者。 ・65歳以上の高齢者 ・慢性閉塞性肺疾患、慢性腎臓病、糖尿病、高血圧、心血管疾患を有する者	R3.1	R3.3	338,700	100,000	【65歳以上の高齢者へ検査助成】 ・PCR検査_20件 ・抗原定量検査_9件 【基礎疾患を有する者への検査助成】 ・PCR検査_2件	高齢者や基礎疾患を有する方は、感染した場合に重症化するリスクが高い特性がある中、新型コロナウイルス感染への不安解消や感染拡大、重症化を防止することができた。
36	補助	高齢福祉課	下野市高齢者福祉施設職員等新型コロナウイルス検査事業	①市内高齢者施設でクラスターが発生したことを踏まえ、高齢者施設に従事する職員に抗原定量検査を実施し、施設の運営を安定的なものとし、市民が介護サービスを継続的に利用できる環境を維持することを目的としている。 ②抗原定量検査に係る委託料 ③介護保険法に基づく居宅サービス事業者、地域密着型(介護予防)サービス事業者、施設サービス事業者が運営する市内の施設に勤務する従業者で、検査を希望する者	R3.1	R3.3	10,230,550	10,230,000	【高齢者福祉施設職員等新型コロナウイルス検査業務】 ・抗原定量検査_979件	高齢者が利用する施設にてクラスターが発生し、従事者の感染リスクへの懸念が高まった。施設職員向けウイルス検査を実施することにより、高齢者福祉施設等の運営を安定なものとし、市民が介護サービスを継続的に利用できる環境を維持することができた。
37	単独	教育総務課	小中学校蛇口交換事業	①感染症対策のために必要な環境を整備する。 ②小中学校の水道蛇口をレバー式に切り替える。 ③市内小・中学校(15校)	R3.4	R3.8	7,747,740	7,360,000	市内小中学校15校の蛇口ハンドル2,544個をレバー式に交換した。	手洗い場における感染症対策の環境を整備した。

No	補助・単独	所管課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	内 交付金 (円)	実績(具体的な数値等)	評価(事業の目的に対する評価)
38	単独	文化財課	公共的空間安全・安心確保事業	①新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、顔認証付き体温計を設置し、施設利用者の健康管理を行う。 ②顔認証リーダー2台の購入 ③しもつけ風土記の丘資料館・下野薬師寺歴史館	R3.3	R3.3	484,000	484,000	【顔認証リーダー】 しもつけ風土記の丘資料館1台 下野薬師寺歴史館1台 220,000円×2台×1.1	顔認証付き体温計を設置し、施設利用者の体温測定を行うことにより、感染拡大防止対策になった。
39	単独	生涯学習文化課	体表面温度計測機能付き顔認証リーダー設置事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、顔認証付き体温計を設置し、施設利用者の健康管理を行う。 ②体表面温度計測機能付き顔認証リーダーの購入費 ③公民館4館、生涯学習情報センター	R3.3	R3.3	1,210,000	1,210,000	公民館4館、生涯学習情報センターに体表面温度計測機能付き顔認証リーダーを設置	施設利用者の健康管理により新型コロナウイルス感染拡大防止を図った。
40	単独	社会福祉課	障害者施設職員等新型コロナウイルス検査事業	①新型コロナウイルス感染症の施設における感染のまん延防止、施設職員の不安解消と日常の活動支援を目的とする。 ②高感度抗原定量検査委託費 ③障がい福祉サービス事業所のうち、通所・訪問系の事業所の職員	R3.2	R3.3	1,379,400	1,379,000	高感度抗原定量検査10,450円×132件＝1,379,000円	障がい福祉施設職員に、新型コロナウイルスの高感度抗原定量検査を行ったことにより、感染のまん延防止、職員の不安解消と日常の活動支援を行うことができた。
41	単独	社会福祉課	保健福祉センター施設感染防止対策事業	①保健福祉センターにおいて、健康増進施設としての機能を維持するため、コロナウイルス感染防止対策に必要な設備を整備し、感染リスクを低減する。安全な施設環境を整え、市民の利用促進を図る。 ②サーマルカメラ及び空気清浄機の購入費 ③下野市保健福祉センターきらら館	R3.3	R3.3	4,396,700	4,396,000	自動検温証明書発行システム(サーマルカメラ) 1台 590,700円 空気清浄機 4台 335,000円×4台×1.1＝1,474,000円 交換用フィルター 53,000円×40枚×1.1＝2,332,000円	健康増進施設としての機能を維持するため、コロナウイルス感染防止対策に必要な設備を整備し、感染リスクを低減することができた。また、安全な施設環境を整え、市民の利用促進を図ることができた。
42	単独	健康増進課	保健センター感染防止対策事業	①保健センターとしての機能を維持するため、コロナウイルス感染防止対策に必要な設備を整備し、集団検診等での感染リスクを低減する。施設環境を整え、市民の健康増進を図る。 ②空気清浄機の購入費 ③下野市保健福祉センターゆうゆう館 下野市保健福祉センターきらら館	R3.3	R3.3	5,709,000	5,709,000	【空気清浄機等】5,709,000円 空気清浄機 335,000円×6台×1.1 フィルター 53,000円×60個×1.1	2か所の保健福祉センターへ空気清浄機を設置し、市民の方が安心して保健事業へ参加できるよう感染対策を実施することができた。
43	単独	健康増進課	ワクチン接種協力金交付事業	①新型コロナウイルスワクチン予防接種を迅速かつ円滑に実施するため、個別接種を実施した市内医療機関に協力金を交付する。 ②個別接種医療機関への協力交付金 ③市内医療機関実施見込数 49箇所	R3.4	R4.3	30,400,000	15,000,000	【交付金】30,400,000円 集団接種会場への医師・看護師派遣協力医療機関 300,000円×42医療機関 個別接種実施医療機関 500,000円×32医療機関 個別接種を時間外に実施する医療機関	市内医療機関の協力を得て、集団接種及び個別接種を円滑に実施することができた。
44	事業廃止									
45	単独	商工観光課	市内飲食店営業自粛要請推進事業(協力要請推進枠地方負担分)	①県の要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る。 ②休業・時短営業への協力金、協力金の支給手続きにかかる事務費 ③要請に応じる飲食店	R3.1	R3.10	6,906,000	4,320,000	交付件数 144件 交付金額 6,906,000円	県と連携し休業や時短営業により感染症の拡大防止を図ることができた。
46	単独	商工観光課	市内飲食店営業自粛要請推進事業(協力要請推進枠地方負担分)	①県の要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る。 ②休業・時短営業への協力金、協力金の支給手続きにかかる事務費 ③要請に応じる飲食店	R3.3	R3.10	3,360,000	1,176,000	交付件数 120件 交付金額 3,360,000円	県と連携し休業や時短営業により感染症の拡大防止を図ることができた。
計							866,454,555	707,881,000		